

令和7年和泉市議会第3回定例会付託案件表

種別	番号	件名	付託委員会
議案	45	製造請負契約締結について（救助工作車Ⅱ型機装）	総務企画委員会
議案	46	財産取得について（災害用備蓄物品（自動ラップ式トイレ））	
議案	47	和泉市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	
議案	48	和泉市職員旅費条例及び和泉市実費弁償条例の一部を改正する条例制定について	
議案	49	和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例及び和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について	
議案	50	工事請負契約締結について（和泉市富秋中学校区等における市営住宅集約建替他公共施設整備等事業）	都市環境委員会
議案	51	損害賠償の額の決定及び和解について（道路上事故）	
議案	52	令和6年度和泉市水道事業会計剰余金の処分について	
議案	53	令和6年度和泉市公共下水道事業会計剰余金の処分について	
議案	54	財産取得について（高規格救急自動車）	
議案	55	和泉市水道事業、公共下水道事業及び公共浄化槽事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	
議案	56	和泉市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	厚生文教委員会
議案	57	和泉市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	
議案	58	和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	
議案	59	和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	
議案	60	和泉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	所管委員会
議案	61	令和7年度和泉市一般会計補正予算（第3号）	
議案	62	令和7年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	
議案	63	令和7年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚生文教委員会
議案	64	令和7年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	
議案	65	令和7年度和泉市水道事業会計補正予算（第2号）	都市環境委員会

分割付託案件内訳

◎ 議案第61号 令和7年度和泉市一般会計補正予算（第3号）

- 歳入 総務企画委員会
- 歳出のうち
 - 2款 総務費 総務企画委員会
 - 12款 諸支出金 総務企画委員会
- 債務負担行為補正
 - 旧消防本部庁舎除却事業 総務企画委員会
- 地方債補正
 - 防災施設整備事業 総務企画委員会

令和7年和泉市議会第3回定例会議事日程（第1日）

No. 1

（9月8日）

日程	種別	番号	件名	摘要
1			会議録署名議員の指名について	
2			会期の決定について	
3	監査報告	19	例月出納検査結果報告（会計室扱 令和7年3月分）	別冊P. 2
4	監査報告	20	例月出納検査結果報告（上下水道部企業出納員扱 令和7年3月分）	別冊P. 16
5	監査報告	21	例月出納検査結果報告（病院企業出納員扱 令和7年3月分）	別冊P. 32
6	監査報告	22	例月出納検査結果報告（会計室扱 令和6年度 令和7年4月分）	別冊P. 37
7	監査報告	23	例月出納検査結果報告（会計室扱 令和7年4月分）	別冊P. 51
8	監査報告	24	例月出納検査結果報告（上下水道部企業出納員扱 令和7年4月分）	別冊P. 65
9	監査報告	25	例月出納検査結果報告（病院企業出納員扱 令和7年4月分）	別冊P. 81
10	監査報告	26	例月出納検査結果報告（上下水道部企業出納員扱 令和7年5月分）	別冊P. 86
11	監査報告	27	例月出納検査結果報告（病院企業出納員扱 令和7年5月分）	別冊P. 102
12	監査報告	28	例月出納検査結果報告（会計室扱 令和6年度 令和7年5月分）	別冊P. 107
13	監査報告	29	例月出納検査結果報告（会計室扱 令和7年5月分）	別冊P. 121
14	監査報告	30	定期監査（令和7年度第1次分）結果報告書	別冊
15	教育委員会報告	1	和泉市教育委員会の点検・評価報告書（令和6年度事業対象分）	別冊
16	報告	21	令和6年度決算に基づく和泉市健全化判断比率の報告について	P. 15
17	報告	22	令和6年度決算に基づく和泉市資金不足比率の報告について	P. 16
18	報告	23	専決処分の報告について（交通事故に係る損害賠償の額の決定及び和解）	P. 18
19	議案	45	製造請負契約締結について（救助工作車Ⅱ型艀装）	P. 22
20	議案	46	財産取得について（災害用備蓄物品（自動ラップ式トイレ））	P. 24
21	議案	47	和泉市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	P. 26
22	議案	48	和泉市職員旅費条例及び和泉市実費弁償条例の一部を改正する条例制定について	P. 33
23	議案	49	和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例及び和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について	P. 45
24	議案	50	工事請負契約締結について（和泉市富秋中学校区等における市営住宅集約建替他公共施設整備等事業）	P. 49
25	議案	51	損害賠償の額の決定及び和解について（道路上事故）	P. 54

令和7年和泉市議会第3回定例会議事日程（第1日）

No. 2

（9月8日）

日程	種別	番号	件名	摘要
26	議案	52	令和6年度和泉市水道事業会計剰余金の処分について	P. 57
27	議案	53	令和6年度和泉市公共下水道事業会計剰余金の処分について	P. 59
28	議案	54	財産取得について（高規格救急自動車）	P. 62
29	議案	55	和泉市水道事業、公共下水道事業及び公共浄化槽事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	P. 64
30	議案	56	和泉市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	P. 67
31	議案	57	和泉市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	P. 70
32	議案	58	和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	P. 82
33	議案	59	和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	P. 85
34	議案	60	和泉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	P. 88
35	議案	61	令和7年度和泉市一般会計補正予算（第3号）	P. 91
36	議案	62	令和7年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	P. 99
37	議案	63	令和7年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	P. 103
38	議案	64	令和7年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	P. 110
39	議案	65	令和7年度和泉市水道事業会計補正予算（第2号）	P. 114

令和7年和泉市議会第3回定例会議事日程（第2日）

（9月25日）

日程	種別及び番号	件名	摘要
1		会議録署名議員の指名について	
2		一般質問について	

令和7年和泉市議会第3回定例会議事日程（第3日）

（9月26日）

日程	種別及び番号	件名	摘要
1		会議録署名議員の指名について	
2		一般質問について	

令和7年和泉市議会第3回定例会議事日程（第4日）

No. 1

（9月30日）

日程	種別	番号	件名	摘要
1			会議録署名議員の指名について	
2	議案	66	固定資産評価審査委員会委員の選任について	P. 116
3	議案	45	製造請負契約締結について（救助工作車Ⅱ型機装）	総務企画 委員長報告
4	議案	46	財産取得について（災害用備蓄物品（自動ラップ式トイレ））	
5	議案	47	和泉市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	
6	議案	48	和泉市職員旅費条例及び和泉市実費弁償条例の一部を改正する条例制定について	
7	議案	49	和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例及び和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について	
8	議案	50	工事請負契約締結について（和泉市富秋中学校区等における市営住宅集約建替他公共施設整備等事業）	都市環境 委員長報告
9	議案	51	損害賠償の額の決定及び和解について（道路上事故）	
10	議案	52	令和6年度和泉市水道事業会計剰余金の処分について	
11	議案	53	令和6年度和泉市公共下水道事業会計剰余金の処分について	
12	議案	54	財産取得について（高規格救急自動車）	
13	議案	55	和泉市水道事業、公共下水道事業及び公共浄化槽事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	
14	議案	56	和泉市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	
15	議案	57	和泉市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	厚生文教 委員長報告
16	議案	58	和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	
17	議案	59	和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	
18	議案	60	和泉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	
19	議案	61	令和7年度和泉市一般会計補正予算（第3号）	所管 委員長報告
20	議案	62	令和7年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚生文教 委員長報告
21	議案	63	令和7年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	
22	議案	64	令和7年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	
23	議案	65	令和7年度和泉市水道事業会計補正予算（第2号）	都市環境 委員長報告

令和7年和泉市議会第3回定例会議事日程（第4日）

No. 2

（9月30日）

日程	種別	番号	件名	摘要
24	認定	1	令和6年度和泉市一般会計決算認定について	P. 4
25	認定	2	令和6年度和泉市国民健康保険事業特別会計決算認定について	P. 5
26	認定	3	令和6年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計決算認定について	P. 6
27	認定	4	令和6年度和泉市介護保険事業特別会計決算認定について	P. 7
28	認定	5	令和6年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	P. 8
29	認定	6	令和6年度和泉市水道事業会計決算認定について	P. 10
30	認定	7	令和6年度和泉市公共下水道事業会計決算認定について	P. 11
31	認定	8	令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計決算認定について	P. 12
32	認定	9	令和6年度和泉市病院事業会計決算認定について	P. 13
33	議員提出議案	4	決算審査特別委員会設置について	別紙
34	議員提出議案	5	従来の健康保険証の復活を求める意見書	別紙
35	議員提出議案	6	自治体の努力で実施している医療費助成制度の効果を弱め、患者負担を増大させる保険はずしや選定療養化は行わないことを求める意見書	別紙
36	議員提出議案	7	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	別紙
37	議員提出議案	8	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	別紙

令和7年9月30日

和泉市議会議長

関戸 繁樹 殿

提出者

山本 秀明 谷上 昇 原 重樹 森 久往 スバル・デルフィン
阿部 博 井阪 雄大 松田 義人

決算審査特別委員会設置について

標記の議案を別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出する。

(別紙)

議員提出議案第4号

決算審査特別委員会設置について

1. 本市議会に、地方自治法第109条並びに和泉市議会委員会条例第6条の規定により、決算審査特別委員会（以下「委員会」という。）を設置する。
2. 本委員会は、令和6年度和泉市一般会計決算、各特別会計決算、水道・公共下水道・公共浄化槽・病院事業会計決算について、調査審査することを目的とする。
3. 本委員会は、委員12名以内をもって構成する。
4. 本委員会は、閉会中も審査並びに調査を行い、係る諸問題が完結するまで継続するものとする。

令和7年9月30日

和泉市議会議長
関 戸 繁 樹 殿

提 出 者
谷 上 昇 原 重 樹 森 久 往 松 田 義 人

従来の健康保険証の復活を求める意見書

標記の議案を別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出する。

(別紙)
議員提出議案第5号

従来の健康保険証の復活を求める意見書

2024年12月、マイナンバー関連法の改正により、従来の健康保険証の新規発行が停止された。しかし、健康保険証機能のマイナンバーカードへの一本化は、取得が任意であったはずのマイナンバーカードの事実上の義務化を意味し、誰もがいつでも必要なときに医療を受けられるという、わが国の国民皆保険制度の理念と相容れないものである。

医療現場では、マイナ保険証による資格確認の際に、機器の故障・誤作動、ひもづけの誤り、情報登録の遅延などのトラブルが依然として多数報告されている。全国保険医団体連合会が2025年2～4月に実施した調査では、約9割の医療機関がオンライン資格確認に関して何らかのトラブルを経験していると回答している。

国民皆保険制度の下、保険者の責任で自動交付されてきたのが従来の健康保険証である。マイナ保険証の強行により混乱をきたしている資格確認の現場で、今できる次善策が資格確認書の全交付であるものの、本来は従来の健康保険証が患者にとっても医療機関にとっても最善であることは明らかである。

よって、政府の責任ですべての被保険者の受療権を保障する観点から、従来の健康保険証を復活させることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月30日

大阪府和泉市議会

厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長 殿

令和7年9月30日

和泉市議会議長
関戸繁樹殿

提出者
谷上昇 原重樹 森久往 松田義人

自治体の努力で実施している医療費助成制度の効果を弱め、
患者負担を増大させる保険はずしや選定療養化は行わないことを求める意見書

標記の議案を別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出する。

(別紙)

議員提出議案第6号

自治体の努力で実施している医療費助成制度の効果を弱め、
患者負担を増大させる保険はずしや選定療養化は行わないことを求める意見書

24年10月から、後発医薬品のある先発医薬品(長期収載品)が選定療養となり、患者が後発医薬品(ジェネリック医薬品)がある薬で先発医薬品の処方を希望した場合、特別の料金(先発医薬品と後発医薬品の価格差の4分の1相当の料金)が別途徴収されることになった。

また、一部医薬品の保険適用除外や選定療養化が次年度の予算編成に向けて政党や財務省、厚労省で議論されている。

こうした国の動きは、住民要求に基づき各自治体の努力で拡充・無償化が進んでいる子ども医療費助成制度など自治体を実施している医療費助成制度ではカバーできない患者負担を発生させるものであり、住民のいのちと健康を守るための自治体の独自施策の効果を弱めるものである。

数年来続いている物価高騰や実質賃金の低下などのもとで医療費助成制度が住民のいのちと健康を守るために果たす役割は非常に大きく、制度の拡充が強く望まれている。

よって、和泉市議会は国に対し、以下のことを強く要望する。

記

1. 後発医薬品のある先発医薬品(長期収載品)の選定療養を撤回し、先発医薬品の全額を公的医療保険の対象に戻すこと。
2. 一部医薬品の保険適用除外や選定療養化の方針を撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和7年9月30日

大阪府和泉市議会

厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長 殿

令和7年9月30日

和泉市議会議長
関 戸 繁 樹 殿

提 出 者
谷 上 昇 原 重樹 森 久往 松田 義人

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

標記の議案を別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出する。

(別紙)
議員提出議案第7号

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

いま、重くのしかかる国保料は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっている。

国民健康保険財政に関して、国は低所得の方々の保険料軽減措置として全国知事会等との協議の結果、毎年約3,400億円の財政支援を行っている。しかし全国知事会との議論の過程では、国民健康保険の保険料水準を協会けんぽ並みに引き下げのために必要な公費として、1兆円の財政支援の拡充が必要という意見もあったほか、国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400億円の確実な実施とあわせ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されている。

そもそも、国民健康保険がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告して出発したもので、これは国民健康保険制度本来の理念である。

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、特に、子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかならず、全国知事会からも要望が提出され、2022年から未就学の子どもの均等割の減免の実施が予定されているが、さらなる支援が必要である。

公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは、そもそも制度の趣旨に反する。同じ収入・世帯構成の家族が、加入する保険が違うだけで、保険料の負担が大きく異なる格差を解消することは、社会の公平・公正という点からも欠かせないものである。

以上の趣旨から、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣に対して、以下の内容についての意見書を提出する。

記

1. 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月30日

大阪府和泉市議会

内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長 殿

令和7年9月30日

和泉市議会議長
関戸繁樹 殿

提出者
谷上 昇 原 重樹 森 久往 井阪 雄大 松田 義人

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

標記の議案を別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出する。

(別紙)

議員提出議案第8号

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

少子高齢化に突入した日本では、社会の活性化には高齢者の社会参加がこれまで以上に活発にならなければならない。しかし、高齢者の加齢性難聴による機能の低下は、日常生活が不便になり、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす要因となり、うつや認知症を起こす危険因子となっている。

政府は、2015年に策定した「新オレンジプラン」の中でも認知症を起こす危険因子として、加齢や高血圧のほか、難聴を挙げられている。また、2020年6月の全国市長会では、介護保険制度の中で、「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助金制度」を創設することを国に要望した。さらに2021年3月21日大都市高齢者福祉・高齢者医療主幹課長会議でも、国に公的補助の創設を要望した。

日本の難聴者率は欧米諸国と大差ないが、すでに補聴器購入に対しての公的補助がほぼ確立している欧米諸国と比べて日本の普及率は極めて低く、2018年に日本補聴器工業会が行った調査によると、イギリス47.6%、フランス41%、ドイツ36.9%、アメリカ30.2%に比べて14.4%にすぎないのである。

日本の普及率の低さは、補聴器の価格が片耳当たり概ね10～30万円と高額で、保険適用がなく、全額自己負担という実態が原因として考えられる。

高齢になっても生活の質を落とさずに心身ともに健やかに過ごすことができ、認知症予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるため、以下の事項について要望する。

記

1. 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月30日

大阪府和泉市議会

厚生労働大臣 殿